

都市再建プランとその遺産に関する日英比較研究
(成熟社会の都市計画システムの提案)

代表 安 田 孝 (摂南大学工学部建築学科 教授)
委員 石 丸 紀 興 (広島国際大学社会環境科学部建築創造学科 教授)
委員 長谷川 淳 一 (大阪市立大学大学院経済学研究科 助教授)
委員 木 多 彩 子 (摂南大学工学部建築学科 専任講師)

[研究報告要旨]

本研究は都市の再建復興プランとその遺産の研究を、日英比較として実施したものである。事例都市としてはイギリスの第2次世界大戦での被災都市と日本の震災都市である神戸市を主としている。

イギリスの被災都市などの再建プランは、1940年代の都市計画制度の確立時期とも重なり、19世紀以来の過密都市の再建・改造プランの側面を示しているものも多い。したがって戦災を受けていない都市や地域での再建や再計画プランを含めると、約200は存在すると言われる。その計画内容も基本計画としての都市イメージを検討し、土地利用と交通手段の計画に重点を置いているプランが多い。

一方、日本の震災都市神戸の復興計画は、被災程度による計画地区区分を行い、重点地区における事業実施プログラムとしての特徴が強い。それは、第2次世界大戦後の戦災復興計画と事業の性格でもあった。その市街地整備計画とは別に産業復興計画やコミュニティ計画などの部門別再建復興計画が策定されている。この方法は、地方自治法による基本構想策定方式に対応していると考えられる。また、具体的な事業方法としては土地地区画整理事業や都市再開発事業など既存の個別事業方式の積み上げとしての特徴がある。

イギリスの再建プランと日本の震災復興プランには約50年の時代差があり、また被災の程度にも大きな差異があるが、その社会の計画文化を反映し、その後の計画文化の形成に大きく影響していると考えられる。

イギリスでは都市イメージを示すものとしてのシティセンターを重視した都市計画を、歩行者優先空間として実現する方向で推進している都市が多く、日本では土地地区画整理事業や都市再開発事業を主とする個別事業の積み上げで都市形成を進めてきた。まとめとして、高密度・高齢社会としての成熟社会では、福祉と環境と市民参加を重視した空間形成のための都市計画システムが必要と考え、そのイメージを提案している。